

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		高等職業訓練促進				所管	区民部			
							子育て・若者支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 3 配慮を要する子供・若者や家庭への支援				[事業開始]		平成17年度		
						[終了予定]		- 年度		
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱				
	事業対象	直接の対象 : 母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者) 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	就業に向けた資格取得のカリキュラム修業中における生活の負担の軽減及び入学時における負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることにより、自立の促進を図る。								
	事業内容 [H30年度]	① 高等職業訓練促進給付金: 月額70,500円(非課税世帯 150,000円) 養成機関に1年以上在籍する場合に、その修業期間の全期間(上限3年間)支給する。 ② 高等職業訓練修了支援給付金: 25,000円(非課税世帯 50,000円) 養成機関の課程を修了した者に支給する。								
委託の有無	なし	委託内容			なし					
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	給付件数(修了支援給付金支給件数)	件	25	15(3)	15(5)	19(6)	5	126.6%	
	成果指標	就職率(就職者数/修了支援給付金支給件数)	%	65.0	100.0	60.0	83.3	65.0	128.2%	
	決算額 (単位: 千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,568	2,095	6,612		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				15,197	23,002	30,113		
		総経費				18,765	25,097	36,725		
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				11,325	12,201	15,759				
一般財源(区負担額)				7,440	12,896	20,966				
課題及び今後の進め方	平成30年度までは、修業年数が4年間の課程を履修している場合でも本事業の支給期間の上限は3年間であることが課題であった。令和元年度からは、上限を4年間に延長し、事業を実施している。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	就職が有利になる国家資格の取得支援を行うことは、ひとり親家庭の生活の安定、自立の促進につながる。当年度は、より就職に結びつきやすい資格習得を希望する方が増えたため、給付件数の増となった。							
	効率性	3	ひとり親を対象とした児童扶養手当や自立支援プログラム策定事業、高等職業訓練促進事業と関連性が強く、同じ窓口で同じ担当者や相談員が対応を行っているため効率性は高い。							
	手段の適切性	4	職員や自立支援プログラム策定事業に従事するひとり親家庭相談員が、一人ひとりの生活状況を聞きながら事業を案内している。また、雇用保険制度における教育訓練給付金制度や社会福祉協議会の実施する高等職業訓練促進資金貸付金とも調整・連携し、適切に事業を実施している。							
目的達成度	4	平成30年度は6名が養成機関を修了し、6名中5名が資格を取得後に就職しており、就職率は高い水準を維持している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
資格取得は着実に就業につながっており、就職率は83%と高水準となっている。また、令和元年度からは支給期間等の事業内容を拡充し、ひとり親のさらなる自立促進を図っている。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		